

【総合計画】

重点的方針	子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり
概要	未来を担う子どもたちが、町の豊かな自然の中で健やかに成長し生きる力を身につけられるよう、妊娠から出産、子育て、教育と切れ目なく支援するとともに、二宮らしい教育環境を整備します。 子育て支援においては、全国的に子育てに困難を抱える世帯の増加が顕在化する中、従来のきめ細かい相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、様々な課題を解決するために、ソフト、ハード両面から支援していきます。 教育環境においては、小中学校と地域が一体となって、義務教育9年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えます。 加えて、二宮の歴史・文化に触れ、継承していくことで、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルし、学びや発表といった活動機会を確保します。

【総合戦略】

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標								
基本目標 3	『出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる』							
	数値目標	この地域で、今後も子育てをしたいと回答した保護者の割合(%)	基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9(目標)
			95.8	97.0	96.0			98.0
関連する総合戦略に位置付けた施策								
施策番号	施策名							
施策 2 - 2	特色ある教育活動の推進							
施策 3 - 1	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援							
施策 3 - 2	仕事と子育ての両立支援							

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て支援対策事業	○	9,640	12,345			良好・維持	良好・維持		
2	子育て世代包括支援事業	○	25,929	26,540			良好・維持	良好・維持		
3	ICT教育推進事業	○	63,792	58,868			良好・維持	良好・維持		
4	小中一貫教育推進事業	○	4,118	5,070			良好・拡大	良好・拡大		
5	コミュニティ・スクール運営促進事業	○	3,387	3,574			適当・維持	良好・維持		
6	地域学校協働活動推進事業	○	4,713	3,743			適当・維持	適当・維持		
7	子ども・子育て支援給付経費	○	584,084	613,246			適当・維持	適当・維持		
8	病後児保育事業	○	1,365	1,187			適当・維持	適当・維持		
9	こども医療費助成事業	○	81,629	90,088			良好・維持	良好・維持		
10	ひとり親世帯関係経費	○	12,406	11,091			良好・維持	良好・維持		
11	子育てサロン及び一時預かり運営事業	○	25,612	27,579			適当・要改善	適当・要改善		
12	学童保育所維持管理経費	○	45,455	45,554			適当・維持	適当・維持		
13	育児発達支援事業	○	5,886	6,711			良好・維持	良好・維持		
14	英語教育推進事業	○	9,801	10,424			適当・維持	適当・維持		
15	教育相談・教育支援室事業	○	12,593	8,099			良好・維持	良好・維持		
-	その他		972,134	1,078,148						
合計			1,862,544	2,002,267	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画	719	740	760	780	800	A
	実績		711	805			
伴走型相談支援事業実施率(%)	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100			
乳幼児全戸訪問事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100			

養育支援事業のサポート率(%)【総合戦略】		計画	100	100	100	100	100	A
		実績		100	100			
週3回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）(%)		計画	小63.1 中85.1	小63.1 中85.1	小79 中96	小80 中97	小81 中98	B
		実績		小78.4 中95.0	小64.4 中94.0			
小中一貫教育の認知度(%)【総合戦略】		計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	A
		実績		42.0	46.4			
コミュニティ・スクールの認知度(%)【総合戦略】		計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	B
		実績		22.9	21.3			
各校の学校運営協議会の開催回数(回)		計画	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	A
		実績		4.0	4.0			
放課後子ども教室の登録率(%)【総合戦略】		計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	A
		実績		41.9	41.1			
保育園の待機児童数（4月1日現在）(人)【総合戦略】		計画	0	0	0	0	0	A
		実績		0	0			
学童保育所の待機児童数（4月1日現在）(人)【総合戦略】		計画	0	0	0	0	0	B
		実績		0	1			
育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合(%)【総合戦略】		計画	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	B
		実績		89.1	94.0			
中学3年生の英検3級取得率(%)【総合戦略】		計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	C
		実績		17.7	33.1			
令和5年度	成果	・こども基本法の施行、こども大綱の発出があり、「こども計画」の策定が市町村の努力義務となり、令和5年度から2か年かけて策定を進めた。 ・事業や訪問が再開され、参加者や相談件数も増加した。 ・分離型小中一貫教育校「にのみや学園」がスタートし、9年間を見通したカリキュラム研究、小中学生の交流、小学生同士の交流など、誰一人取り残されない学級づくりを推進した。 ・放課後子ども教室は、周知が進むとともに参加しやすいように保護者負担を軽減するなどの工夫によって、参加者が増加傾向にある。 ・子育て世代包括支援センター「にのはぐ」で相談や健診、訪問などを行い、切れ目のない支援に取り組んだ。 ・小児医療助成は、年度途中において令和6年度当初からの対象年齢引き上げを決めた。 ・保育所、学童保育、一時預かり、ファミサポ、病後児保育を継続して実施し、働きながら子育てができる環境を維持した。						
	課題等	・育児の孤立化の解消のため、きめ細やかな支援が必要である。 ・コミュニティ・スクールとは、学校と地域・保護者等が力を合わせ、互いに信頼し合い、子供たちの成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進められることが期待できるものだが、きめ細かな情報発信がされているとは言い難い。 ・アンケート調査の結果から中学生は、将来、英語を学ぶことは役に立つという認識を持ち合わせているので、生徒の意識の醸成を図り、目標として英検3級取得を目指すような取り組みを継続して進める必要がある。 ・児童相談や発達相談などニーズが多様化してきている。 ・保育士、学童保育所支援員、ファミサポまかせて会員の人材確保 ・学童保育所の入所のニーズの増加に対する対応						

令和6年度	成果	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。 ・公設民営3学童と民設民営1学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機児童となった。 ・こども医療費については、令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大した。 ・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要な子ども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。 ・こども家庭センター「にのはぐ」を設置し、訪問や相談、親子教室などで、きめ細やかな対応ができた。 ・施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」が開校2年目を迎え、カリキュラム研究など9年間を通した授業づくりを進めることができている。 ・放課後子ども教室はを各小学校12回開催し、居場所づくりを進めた。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各小中学校に週1日常駐する体制をとり、児童・生徒、保護者等に寄りそった相談につながっている。
	課題等	・共働き世帯の増加で保育所及び学童保育所の需要が高まっているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、民間保育所・委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・保育士・学童保育所支援員・ファミサポまかせて会員の人材確保。 ・様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化している。多機関連携や、より高い専門性を求められる場面が増えていることから、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく必要がある。 ・発達フォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。 ・施設一体型小中一貫教育校設置研究会より提言書が提出され、今後の方向性について検討を進めていく。 ・放課後子ども教室については、実施回数やサポーターの負担等の検討が必要である。 ・英語検定3級の取得率は上昇したものの、受験者数の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、心理検査の依頼や複雑な背景をもつ相談が増えてきている。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・子育て支援のニーズは多様化しており、保育士等の人材確保が今後も必要となってくる。 ・妊娠期から18歳までの相談窓口として、きめ細やかな支援を目指して取り組んでいるが、ニーズの多様化により、関係部署や関係機関との更なる連携を密にし、引き続き支援をしていく。 ・小中一貫教育を推進することにより、小学校、中学校の9年間を通した学びや育ちにつなげることができた。また、相談体制を充実し、児童、生徒、保護者等の支援を進めることができた。 ・総合戦略の基本目標に位置付けた数値は前年度から減少しているものの、当初の基準値は上回っているため、最終的な目標値の達成に向けて関係施策を推進する。